

対アフガニスタン・イスラム共和国 事業展開計画

2014年 4月

基本方針 (大目標)	アフガニスタンの自立に向けた支援
---------------	------------------

重点分野 1 (中目標)	アフガニスタン政府の治安維持能力の向上のための支援
-----------------	---------------------------

開発課題 1 (小目標) 治安能力向上	【現状と課題】 アフガニスタンの治安は依然不透明であり、同国が平和の定着を図り、着実に復興・開発を進めていくためには、治安の改善が必要不可欠である。現在、2014年末の完了を目標に、治安権限をアフガニスタン政府に移譲するプロセスが進められているが、アフガニスタン国家警察を含むアフガニスタン治安部隊の構築・能力強化を遅滞なく進めていくことは、アフガニスタン政府及び国際社会の最重要課題。	【開発課題への対応方針】 アフガニスタン自身による国家再建を成し遂げるためには、アフガニスタン政府自身による治安の確保が重要。治安権限の移譲の円滑な進展に加え、権限移譲の完了予定である2014年末以降もアフガニスタン政府が自立した形で治安分野における責務を十分果たせるよう、アフガニスタン法秩序信託基金 (LOTF) を通じたアフガニスタン国家警察の給与支援のほか、国境管理や司法能力強化といった法・体制面への支援を行う。 また、反政府勢力の資金源を遮断し治安を安定させるためにも、アフガニスタン政府の重点分野の一つである麻薬対策に留意する。										
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2013年度以前 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度						支援額 (億円)	備考
	治安維持能力強化プログラム	警察支援、司法支援、地雷対策等の分野に関する案件を形成する。	麻薬対策・国境管理・刑事司法能力強化	マルチ							5百万USD	国連薬物犯罪事務所 (UNODC) 経由
			法秩序信託基金 (LOTF)	マルチ							130百万USD	国連開発計画 (UNDP) 経由
			アフガニスタン警察官訓練支援 (於:トルコ連携)	個別専門家							1.16	
			アフガニスタン女性警察官訓練支援 (於:トルコ連携)	個別専門家							0.10	
			警察能力強化支援	無償							4.29	UNDP経由
			女性に対する暴力撤廃のための警察及び司法関係者能力向上計画	無償							2.32	国連人口基金経由 (UNFPA)
			警察強化等関係課題別研修等	課題別研修他								
			地雷除去	マルチ							3.6百万USD	国連地雷対策サービス部 (UNMAS) 経由
			草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							1.1	
			治安部隊識字教育	マルチ							20百万USD	北大西洋条約機構 (NATO) 経由
			警察識字能力強化計画 (第二期)	無償							3.03	国連教育科学文化機関 (UNESCO) 経由
国境管理能力構築支援			マルチ							1百万USD	欧州安全保障協力機構 (OSCE) 経由	
刑事司法能力強化計画	無償							7.01	UNODC経由			

重点分野2 (中目標)	反政府武装勢力（元タリバーン兵士等）の社会への再統合支援											
開発課題2 (小目標) 和解・再統合	【現状と課題】 アフガニスタンの平和と安定のためには、反政府武装勢力との和解と同時に、これら勢力の社会への再統合を進めていくことが重要である。特に、再統合においては、武器を放棄した者が再び反政府勢力とならず、社会復帰を果たし、自身の生活を営むことができるようアフガニスタン政府主導による実効的な施策を進めていくことが不可欠である。 アフガニスタン政府は、2010年7月に「平和・再統合プログラム（APRP）」を立ち上げ、再統合基金を設置して実施体制を構築しており、再統合に向けたアフガニスタン主導の取組を国際社会が支えることが重要である。					【開発課題への対応方針】 元兵士の再統合を進めるため、過去にアフガニスタンのDDR（旧国軍兵士の武装解除・動員解除・社会復帰）・DIAG（非合法武装集団の解体）を主導した我が国の経験と知見を活かし、平和・再統合プログラム（APRP）を通じて元兵士に対する職業訓練、雇用機会創出のための開発等に対する支援を行う。						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	平和・再統合プログラム	再統合に応じる兵士を取り込んだコミュニティ強化を行う。	アフガニスタン平和・再統合プログラム(再統合基金)	マルチ	2013年度以前	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	15百万USD	UNDP経由
		非合法武装集団の解体(DIAG)プロセス支援事業	マルチ							6.84百万USD	UNDP経由	

重点分野3 (中目標)	開発支援（持続的・自立的発展のための支援）											
開発課題3-1 (小目標) 経済・インフラ開発	【現状と課題】 30年以上に亘る内戦及び国内の混乱により、アフガニスタン国内の基幹インフラは破壊された。2014年末の完了を目標とする治安権限の国際治安支援部隊(ISAF)からアフガニスタン政府への移譲プロセスが進められる中、同国にとって、持続可能な開発及びそれを支える経済成長の達成が一層重要な課題となっている。内陸国であるアフガニスタンにおいて、人と物資の円滑な移動・輸送を可能にし、国家収入の増加、経済活動の促進、及び雇用創出にもつながる運輸インフラ整備、特に経済発展を左右する、道路網及び航空輸送網整備等は重要な課題となっている。また、アフガニスタンは水供給の逼迫、衛生状態の悪化、郊外の無秩序な開発等の様々な都市問題に直面しており、効率的な都市開発も課題となっている。					【開発課題への日本の対応方針】 アフガニスタンの中長期的な成長と安定に重要な周辺国との連結性向上も見据え、カブール国際空港をはじめとする国内の空港、幹線およびカブール市内道路、国民の生活に欠かせない水・電気等の基幹インフラ整備を実施する。また、増大する都市への人口流入に伴う環境・都市問題への対策をカブール首都圏を中心として行う。						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
		カブール首都圏の都市問題（水資源、電力供給等）を改善し、持続的な経済発展のための基盤整備及び行政能力向上支援を行う。	カブール首都圏開発計画推進プロジェクト	技プロ							110	
			第二次カブール国際空港駐機場改修計画	無償							13.61	
			カブール国際空港保安機能強化計画	無償							44.27	
			空港維持管理能力強化支援計画	無償							9.68	
			カブール市郊外小規模灌漑施設・農村道路整備計画	無償							6.96	
			カブール市東西幹線道路等整備計画	無償							25.09	
			デサブ南地区給水施設整備計画	無償							25.61	

人材開発 (教育及び保健・医療等の基礎生活分野)	高等教育機会の拡大プログラム	高等教育機関における修士号及び博士号取得者の増大及び教員の育成を通じて、アフガニスタンにおける教育、研究の質の向上するとともに、高等教育の機会拡充を目指す。	未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト	技プロ								58.20			
			カブール大学整備計画	無償									6.68		
			カブール市大学機材整備計画フォローアップ	フォローアップ									0.33		
	万人のための教育プログラム	初中等教育への公平なアクセスの向上、及び特に遠隔地で、不安定かつ不利な地域においてコミュニティのオーナーシップの強化、及び、男女の教育格差の解消を目指す。	教師教育強化プロジェクトフェーズ3	技プロ									0.13		
			教師教育における特別支援教育強化プロジェクトフェーズ2	技プロ									1.08		
			中央高地三県における学校建設計画	無償									18.95	国連児童基金 (UNICEF) 経由	
			基礎教育環境改善計画	無償									12.91	UNICEF 経由	
			草の根・人間の安全保障無償資金協力(40件)	草の根無償									1.0		
			教育分野課題別研修等	課題別研修他											
(続き) 開発課題3-3 (小目標) 人材開発 (教育及び保健・医療等の基礎生活分野)	保健分野の人材育成プログラム	アフガニスタンの保健システムが強化された制度の下、保険分野の人的資源ニーズの充足、雇用機会の提供を通じ、あらゆるレベルで責任を果たせるようにする。	結核対策プロジェクトフェーズ2	技プロ								5.4			
			小児感染症予防計画	無償									11.86	UNICEF 経由	
			リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ2	技プロ									3.5		
			バルフ県立病院機材整備計画	無償									10.36		
			ゴール県病院改修計画	無償									6.23		
			母子保健環境改善計画	無償									13.98	UNICEF 経由	
			保健・医療分野課題別研修等	課題別研修他											
			草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償										0.17	
	その他個別の案件			独立選挙委員会能力強化支援計画	無償								7.08	UNDP 経由	
				社会人口及び経済統計調査支援計画	無償									8.88	UNFPA 経由
権限移譲・ガバナンス支援(公共財政管理能力強化、農村部ガバナンス強化)				マルチ									70百万USD	世銀・アフガニスタン復興信託基金 (ARTF) 経由	
中央省庁及び地方行政ガバナンス強化				マルチ									5.16百万USD	UNDP 経由	
大統領選挙及び県議会選挙支援計画				無償									16.39	UNDP 経由	

	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2013 年度 以前	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度		
その他（緊急人道 支援等）	その他の個別案件		地震工学及び災害管理(トルコ連携)	第三国研修								
			ノン・プロジェクト無償資金協力	ノンプロ							28	
			ペシャワール・トルハム間道路沿線のアフガニスタン難民受入コミュニティにおける社会的連帯及び平和構築計画	無償							9.96	UNDP経由
			北部県幹線道路除雪・雪崩対策	マルチ							5百万USD	国連プロジェクト・サービス事務所 (UNOPS) 経由
			帰還民支援	マルチ							10百万USD	国際移住機関 (IOM) 経由
			国内避難民に対する水の供給・衛生支援	マルチ							4.5百万USD	UNICEF 経由
			干ばつ・洪水被害のための食糧配布	マルチ							10.8百万USD	国連世界食糧計画 (WFP) 経由
			難民に対する生活支援	マルチ							15百万USD	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 経由
			紛争犠牲者の保護	マルチ							10.7百万USD	赤十字国際委員会 (ICRC) 経由

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力)、「ノンプロ」(=ノン・プロジェクト無償及び中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償)、「一般文化」(=一般文化無償)、「草の根文化」(=草の根文化無償)、「有償」(=円借款)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業製品・技術とODAのマッチング事業「ニーズ調査」、「案件化調査」および「普及・実証事業」、かつ中小企業連携促進基礎調査)、「実線「——」」(=実施期間)、「破線「- - -」」(=実施予定期間)